

2018年11月8日
株式会社 東 芝

2018年度第2四半期連結決算概要

1. 第2四半期連結累計期間業績（9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：億円）

摘 要	2018年度 6ヶ月通算 (A)	2017年度 6ヶ月通算 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	17,780	18,738	△958	95%
営 業 損 益	70	362	△292	19%
継 続 事 業 税引前四半期純損益	706	736	△30	96%
当社株主に帰属する 四半期純損益	10,821	△498	11,319	-
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	1,660円 61銭	△117円 60銭	1,778円 21銭	

2. 第2四半期連結会計期間業績（9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：億円）

摘 要	2018年度 第2四半期 (A)	2017年度 第2四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	9,357	9,654	△297	97%
営 業 損 益	63	229	△166	27%
継 続 事 業 税引前四半期純損益	422	744	△322	57%
当社株主に帰属する 四半期純損益	654	△1,001	1,655	-
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	100円 37銭	△236円 47銭	336円 84銭	

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

● 詳しいお問い合わせは

広報・IR部
電話(03)3457-2100



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成30年11月8日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長CEO (氏名) 車谷 暢昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,777,952	△5.1	6,976	△80.7	70,558	△4.2	1,082,136	—
30年3月期第2四半期	1,873,754	—	36,154	—	73,641	—	△49,785	—

(注) 四半期包括利益 31年3月期第2四半期 1,151,601百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △54,281百万円 (—%)

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

	1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	1,660.61	—
30年3月期第2四半期	△117.60	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	4,857,451	2,175,713	1,937,337	39.9	2,972.91
30年3月期	4,458,211	1,010,734	783,135	17.6	1,201.78

(注) 当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	20.00	10.00	30.00

(注) 当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。31年3月期(予想)における年間配当金の額には、当該株式併合の影響を考慮しています。

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600,000	△8.8	60,000	△30.4	△40,000	—	920,000	14.4	1,411.79

(注) 当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」には、当該株式併合の影響を考慮しています。また、予定されている自己株式の取得による株式減少は織込まずに算定しています。

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 2社（社名 東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社、東芝メモリ株）
詳細は、6ページ「4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有
詳細は、6ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
詳細は、6ページ「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	652,095,733 株	30年3月期	652,070,702 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	432,045 株	30年3月期	424,847 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	651,649,930 株	30年3月期2Q	423,358,302 株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当予想に関する事項につきましては、本日平成30年11月8日公表の「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成30年11月8日公表の「連結業績予想の修正及び個別業績予想の前期実績値との差異に関するお知らせ」及び「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、8ページをご覧ください。

※平成31年3月期第2四半期連結会計期間の連結業績（平成30年7月1日～平成30年9月30日）

連結経営成績（3ヶ月）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	935,675	△3.1	6,246	△72.7	42,151	△43.3	65,408	—
30年3月期第2四半期	965,350	—	22,920	—	74,359	—	△100,111	—

（注）四半期包括利益 31年3月期第2四半期会計期間 75,301百万円（—%） 30年3月期第2四半期会計期間 △115,434百万円（—%）

（注）非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

	1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	100.37	—
30年3月期第2四半期	△236.47	—

（注）当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しています。

目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 4
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(5) セグメント情報	P. 14
(6) 重要な後発事象	P. 17
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 21

1. 経営成績に関する説明

(1) 2018 年度第 2 四半期連結累計期間 (2018 年 9 月に終了した 6 か月間) の状況について

① 第 2 四半期連結累計期間 (2018 年 9 月に終了した 6 か月間) の業績全般の状況

売上高	1 兆 7,780 億円	(△ 958 億円)
営業損益	70 億円	(△ 292 億円)
継続事業税引前損益	706 億円	(△ 30 億円)
当期純損益 (※)	1 兆 821 億円	(+11,319 億円)

() 内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第 2 四半期連結累計期間 (2018 年 9 月に終了した 6 か月間。以下、当期) の世界経済は、米国で堅調な成長が続き、欧州では、ユーロ圏で緩やかな成長が続きました。英国では、EU 離脱に関する懸念などから成長が減速しました。中国では、消費や固定資産投資など内需の伸びが緩やかとなり、経済はやや減速気味に推移しました。米国の対中関税引き上げの影響も現れ始めました。石油価格は、一部産油国の供給減、米国の対イラン制裁の影響等から、上昇しました。国内経済は、個人消費が持ち直し、設備投資も増加するなど、緩やかな回復が続きました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、インフラシステムソリューションやストレージ&デバイスソリューションが増収になったものの、エネルギーシステムソリューションがランディス・ギア・グループの連結除外の影響や火力・水力発電システムの減収などにより減収、またインダストリアル ICT ソリューション事業も減収になったため、全体としては前年同期比 958 億円減少し 1 兆 7,780 億円になりました。営業損益は、インダストリアル ICT ソリューションが横ばいとなったものの、エネルギーシステムソリューション、インフラシステムソリューション、ストレージ&デバイスソリューション、リテール&プリンティングソリューションは減益・悪化となり、前年同期比 292 億円減少し 70 億円になりました。なお、営業損益減少には賞与等削減による緊急対策効果の減少影響 143 億円が含まれています。継続事業税引前損益は、営業外損益が東芝メモリ㈱からの持分法損益や東芝病院の譲渡益により増益になりましたが営業損益が減益となり、前年同期比 30 億円減少し 706 億円になりました。当期純損益は、東芝メモリ㈱の株式譲渡が完了したことにより計上される相当額の譲渡益計上により、前年同期比 1 兆 1,319 億円改善し 1 兆 821 億円になりました。

②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	3,031 (△ 1,273 : 70%)	△ 39 (△ 31)
インフラシステムソリューション	5,680 (+ 159 : 103%)	15 (△ 12)
リテール&プリンティングソリューション	2,410 (△ 68 : 97%)	80 (△ 33)
ストレージ&デバイスソリューション	4,568 (+ 242 : 106%)	106 (△223)
インダストリアル ICTソリューション	1,176 (△ 11 : 99%)	△ 13 (+ 6)
その他	2,485 (+ 52 : 102%)	△ 109 (△ 25)
消去	△1,570 (△ 59 : —)	30 (+ 26)
合計	17,780 (△ 958 : 95%)	70 (△292)

単位：億円、()内 前年同期比較

<エネルギーシステムソリューション>：減収、悪化

ランディス・ギア・グループの連結除外の影響のほか、原子力発電システム、火力・水力発電システム、送変電・配電等が減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、原子力発電システムが増益となりましたが、ランディス・ギア・グループの連結除外の影響のほか、火力・水力発電システム、送変電・配電等が悪化・減益になった結果、部門全体として悪化しました。

<インフラシステムソリューション>：増収、減益

公共インフラ、鉄道・産業システムが増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、ビル・施設が増益になりましたが、公共インフラ、鉄道・産業システムが悪化した結果、部門全体として減益になりました。

<リテール&プリンティングソリューション>：減収、減益

リテール事業が子会社売却の影響などにより減収となり、プリンティング事業も減収となった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、海外リテール事業は増益となりましたがリテール事業全体では減益となり、プリンティング事業も減益になった結果、部門全体として減益になりました。

<ストレージ&デバイスソリューション> : 増収、減益

半導体が減収になりましたが、HDD 他が増収になった結果、部門全体として増収になりました。損益面では、各事業とも減益になった結果、部門全体として減益になりました。

<インダストリアル ICT ソリューション> : 横ばい、損益横ばい

不採算事業等の売却の影響があったものの、官公庁向けや製造業向けのシステム案件他の売上増により、部門全体として前年同期とほぼ同等の売上高になりました。

損益面では、システム案件の増収、構造改革の効果はあったものの、部門全体として横ばいになりました。

<その他> : 増収、減益

(注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

- ・メモリ事業(SSD 事業を含み、イメージセンサ事業を除く。)は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示—非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはメモリ事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前に非継続事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、非継続となったメモリ事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
- ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

2. 財政状態に関する説明

(1) 当期の財務状況

- ・総資産は、2018年3月末に比べ3,993億円増加し、4兆8,575億円になりました。
- ・株主資本は、2018年3月末に比べ1兆1,542億円増加し、1兆9,373億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2018年3月末に比べ2,029億円減少し、4,895億円になりました。
- ・この結果、2018年9月末の株主資本比率は2018年3月末に比べ22.3ポイント増加し、39.9%になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1兆4,765億円増加し、1兆5,641億円になりました。

(2) 主要指標のトレンド

	2016年 9月末	2017年 3月末	2017年 9月末	2018年 3月末	2018年 9月末
株主資本比率(%)	7.5	△13.0	△15.2	17.6	39.9
時価ベースの株主資本比率(%)	29.3	23.9	32.7	45.0	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	9.9	—	23.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6.3	2.8	1.8	31.8

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高(期首・期末平均)／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、平均連結配当性向30%程度(*)を目標として配当の継続的な増加を目指してまいります。また、状況に応じた自己株式の取得を組み合わせる事により、株主への還元を強化してまいります。

(*) 当面の間、東芝メモリ(株)にかかる持分法損益は、本配当方針の対象外とします。

②当期の剰余金の配当

2018年9月末日を基準日とする剰余金の配当(中間)については誠に遺憾ながら0円といたしますが、2018年9月末日を臨時決算日として会社法に基づく臨時決算を行い、株主還元を実施するのに十分な分配可能額を確認することができたことから、長期間無配が継続していたことも勘案し、上記①の株主還元方針を踏まえ、2018年12月末日を基準日とする剰余金の配当(特別配当)を1株当たり20円とし、また2019年3月末日を基準日とする配当(期末)は10円の予定とし、年間合計で1株当たり30円の予定とさせていただきます。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループによる米国の液化天然ガスに係る事業からの撤退に関連した約930億円の一時金費用計上、英国における原子力発電所新規建設事業からの撤退に関連した約150億円の損失計上および構造改革費用増加等による営業損益の悪化を主因とし、2018年5月15日に公表した当事

業年度の通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。なお、詳細は本日公表の「連結業績予想の修正及び個別業績予想の前期実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

	売上高	営業利益	継続事業 税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	36,000	700	900	10,700	1,642円00銭
今回修正予想(B)	36,000	600	△400	9,200	1,411円79銭
増減額(B-A)	0	△100	△1,300	△1,500	—
増減率(%)	0	△14.3	—	△14.0	—

単位：億円

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

2018年4月、当社は、当社が保有する東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社の全株式を譲渡したため、同社は当社の連結子会社から除外されました。2018年6月、当社のメモリ事業を会社分割により承継させた東芝メモリ(株)をペインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である(株)Pangeaに譲渡し、(株)Pangeaに対して再出資したため、東芝メモリ(株)は当社の連結子会社から除外され、(株)Pangea及び東芝メモリ(株)は持分法適用会社になりました。なお、2018年8月、(株)Pangeaは東芝メモリ(株)を吸収合併し、(株)Pangeaは東芝メモリ(株)に商号変更しました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、継続事業税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、連結会計年度の継続事業税引前損益見積額が著しく少額、又はマイナスとなるなど信頼性のある見積を行うことが困難な場合、当該見積実効税率を用いず、当四半期連結累計期間を1会計年度とした場合における実際の実効税率により税金費用を算出しています。

(3) 会計方針の変更

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、Accounting Standards Updates (以下「ASU」という)2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。ASU 2014-09は、収益の認識に関する従前の基準をすべて置き換えるものであり、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益に、5つのステップから構成される単一の収益認識モデルの適用を要求しています。さらに、ASU 2014-09は、顧客との契約、収益の認識に関する重要な判断やその変更、及び顧客との契約を獲得または履行するためのコストから認識した資産の定量的・定性的な開示を求めています。当社は、この基準を適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用

アプローチにより、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間より適用しました。この基準の適用に伴い、当社は契約内容の分析を行いました。その結果、従前は完成時の一時点で収益を認識していた取引の一部について、財又はサービスの支配の移転に伴い一定期間にわたって認識する見直しのほか、取引価格を按分するための公正価値のエビデンス(VSOE)が入手できず従前の基準では収益認識の繰延処理を行っていた取引等にかかる履行義務の区分及び取引価格の配分の見直し等を行いました。この結果、主に上記の分野において収益認識に一部影響が生じましたが、当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-01「金融商品－全体：金融資産及び金融負債の認識と測定」を適用しました。ASU 2016-01は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うもので、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することを要求しています。この基準の適用により、その他の包括損益累計額として認識していた売却可能有価証券にかかる税効果調整後の未実現保有利益37,147百万円を期首利益剰余金への累積的影響額として調整しました。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」を適用しました。ASU 2016-16は、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転時に、法人税等を認識することを要求しています。ASU 2016-16適用以前の米国会計基準において、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等の認識は、第三者に資産が売却されるまで認識しません。ASU 2016-16は、その累積影響を適用開始期間の期首利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められていますが、期首利益剰余金に与える累積的影響額は重要ではありません。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-18「キャッシュ・フロー計算書：制限付き現金」を適用しました。ASU 2016-18は、連結キャッシュ・フロー計算書において、制限付き現金(制限付き現金同等物を含む)を、現金及び現金同等物に含め開示することを要求しています。この基準の適用により、2017年4月1日より開始する第2四半期連結累計期間及び2018年4月1日より開始する第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物に制限付き現金を含め、「現金、現金同等物及び制限付き現金」として開示しています。また、2017年4月1日より開始する第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローのその他より15,538百万円を、現金、現金同等物及び制限付き現金へ振り替えています。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2017-07「報酬－退職給付：期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を適用しました。ASU 2017-07は、期間年金費用及び期間退職後給付費用について、勤務費用を他の人件費の含まれる営業損益項目に表示し、勤務費用以外の要素は営業損益以外の項目に表示することを要求しています。この基準の適用により、2017年度第2四半期連結累計期間及び2017年度第2四半期連結会計期間において、売上原価より1,741百万円、販売費及び一般管理費より2,177百万円及び売上原価より893百万円、販売費及び一般管理費より1,118百万円を、2018年度第2四半期連結累計期間及び2018年

度第2四半期連結会計期間において、売上原価より1,329百万円、販売費及び一般管理費より1,851百万円及び売上原価より740百万円、販売費及び一般管理費より1,031百万円を、それぞれその他の費用へ振り替えています。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-15「キャッシュ・フロー計算書：特定の現金受領及び現金支払の分類」を適用しました。ASU 2016-15は、連結キャッシュ・フロー計算書において、特定の現金受領及び現金支払の分類にかかるガイダンスを追加又は明確化しています。この基準の適用が2017年4月1日より開始する第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響はありません。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2018年第2四半期末 (2018年9月30日現在) (A)	2017年度末 (2018年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	3,557,482	3,579,096	△21,614
現金及び現金同等物	1,930,489	500,820	1,429,669
受取手形及び売掛金	874,148	968,146	△93,998
棚卸資産	507,529	469,767	37,762
その他の流動資産	245,316	343,882	△98,566
非継続事業流動資産	-	1,296,481	△1,296,481
長期受取債権	13,122	7,862	5,260
投資等	650,441	237,978	412,463
有形固定資産	375,207	365,635	9,572
その他の資産	261,199	267,640	△6,441
資産計	4,857,451	4,458,211	399,240
(負債・資本の部)			
流動負債	1,844,973	2,430,940	△585,967
短期借入金	289,241	301,558	△12,317
支払手形及び買掛金	655,058	684,687	△29,629
その他の流動負債	900,674	1,095,087	△194,413
非継続事業流動負債	-	349,608	△349,608
未払退職及び年金費用	429,847	443,092	△13,245
長期借入金及びその他の固定負債	406,918	573,445	△166,527
資本	2,175,713	1,010,734	1,164,979
株主資本	1,937,337	783,135	1,154,202
資本金	200,044	499,999	△299,955
資本剰余金	-	357,153	△357,153
利益剰余金	2,002,630	223,615	1,779,015
その他の包括損益累計額	△263,254	△295,572	32,318
自己株式	△2,083	△2,060	△23
非支配持分	238,376	227,599	10,777
負債・資本計	4,857,451	4,458,211	399,240

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	△3	37,147	△37,150
外貨換算調整額	△30,859	△82,514	51,655
年金負債調整額	△231,274	△248,874	17,600
未実現デリバティブ評価損益	△1,118	△1,331	213
借入金・社債残高	489,483	692,418	△202,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2018年度6ヶ月通算 〔2018年4月1日～ 2018年9月30日〕 (A)	2017年度6ヶ月通算 〔2017年4月1日～ 2017年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	1,777,952	1,873,754	△95,802	95 %
売上原価	1,351,367	1,395,324	△43,957	97
売上総利益	426,585	478,430	△51,845	89
%	24.0	25.5	△1.5	
販売費及び一般管理費	419,609	442,276	△22,667	95
営業損益	6,976	36,154	△29,178	19
%	0.4	1.9	△1.5	
営業外収益	100,268	99,003	1,265	101
受取利子	3,138	3,433	△295	91
受取配当金	991	673	318	147
持分法による 投資利益	50,323	4,428	45,895	-
雑収入	45,816	90,469	△44,653	51
営業外費用	36,686	61,516	△24,830	60
支払利子	6,515	13,344	△6,829	49
雑損失	30,171	48,172	△18,001	63
営業外損益	63,582	37,487	26,095	170
継続事業 税引前四半期純損益	70,558	73,641	△3,083	96
%	4.0	3.9	0.1	
法人税等	20,337	22,755	△2,418	89
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	50,221	50,886	△665	99
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	1,044,352	△86,622	1,130,974	-
非支配持分控除前 四半期純損益	1,094,573	△35,736	1,130,309	-
非支配持分帰属損益 (控除)	12,437	14,049	△1,612	89
当社株主に帰属する 四半期純損益	1,082,136	△49,785	1,131,921	-
%	60.9	△2.7	63.6	

2. 第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要	2018年度第2四半期 〔2018年7月1日～ 2018年9月30日〕 (A)	2017年度第2四半期 〔2017年7月1日～ 2017年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	935,675	965,350	△29,675	97 %
売 上 原 価	712,191	723,766	△11,575	98
売 上 総 利 益	223,484	241,584	△18,100	93
%	23.9	25.0	△1.1	
販売費及び一般管理費	217,238	218,664	△1,426	99
営 業 損 益	6,246	22,920	△16,674	27
%	0.7	2.4	△1.7	
営 業 外 収 益	55,246	90,070	△34,824	61
受 取 利 子	1,518	1,226	292	124
受 取 配 当 金	13	41	△28	32
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	36,672	3,024	33,648	-
雑 収 入	17,043	85,779	△68,736	20
営 業 外 費 用	19,341	38,631	△19,290	50
支 払 利 子	2,359	7,618	△5,259	31
雑 損 失	16,982	31,013	△14,031	55
営 業 外 損 益	35,905	51,439	△15,534	70
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	42,151	74,359	△32,208	57
%	4.5	7.7	△3.2	
法 人 税 等	7,195	22,977	△15,782	31
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 四 半 期 純 損 益	34,956	51,382	△16,426	68
非 支 配 持 分 控 除 前 非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 益	36,607	△144,392	180,999	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 損 益	71,563	△93,010	164,573	-
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (控 除)	6,155	7,101	△946	87
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	65,408	△100,111	165,519	-
%	7.0	△10.4	17.4	

比較連結包括損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2018年度6ヶ月通算 〔2018年4月1日～ 2018年9月30日〕 (A)	2017年度6ヶ月通算 〔2017年4月1日～ 2017年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	1,094,573	△35,736	1,130,309	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△7	9,272	△9,279	-
外貨換算調整額	52,720	△39,623	92,343	-
年金負債調整額	16,723	10,139	6,584	165
未実現デリバティブ評価損益	350	756	△406	46
その他の包括損益合計	69,786	△19,456	89,242	-
非支配持分控除前四半期包括損益	1,164,359	△55,192	1,219,551	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	12,758	△911	13,669	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	1,151,601	△54,281	1,205,882	-

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2018年度第2四半期 〔2018年7月1日～ 2018年9月30日〕 (A)	2017年度第2四半期 〔2017年7月1日～ 2017年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	71,563	△93,010	164,573	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△7	3,033	△3,040	-
外貨換算調整額	5,860	△45,415	51,275	-
年金負債調整額	5,622	6,599	△977	85
未実現デリバティブ評価損益	45	528	△483	9
その他の包括損益合計	11,520	△35,255	46,775	-
非支配持分控除前四半期包括損益	83,083	△128,265	211,348	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	7,782	△12,831	20,613	-
当社株主に帰属する 四半期包括損益	75,301	△115,434	190,735	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2018年度6ヶ月通算	2017年度6ヶ月通算	(A)-(B)
	〔2018年4月1日～ 2018年9月30日〕 (A)	〔2017年4月1日～ 2017年9月30日〕 (B)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	1,094,573	△35,736	1,130,309
減価償却費	37,938	66,936	△28,998
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△45,181	△2,459	△42,722
投資有価証券の売却損益等	△943,892	△66,950	△876,942
受取債権の増減	121,634	68,629	53,005
棚卸資産の増減	△86,339	△60,910	△25,429
支払債務の増減	△38,856	△15,137	△23,719
その他	59,310	80,454	△21,144
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△895,386	70,563	△965,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,187	34,827	164,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	2,807	22,556	△19,749
2. 有形固定資産の購入	△82,496	△64,600	△17,896
3. 無形資産の購入	△8,200	△8,616	416
4. 投資有価証券の購入	△826	△1,024	198
5. 関連会社に対する投資等の増減	△31,257	△36,044	4,787
6. 東芝メモリ㈱の株式売却による収入	1,458,289	-	1,458,289
7. その他	26,574	140,545	△113,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,364,891	52,817	1,312,074
I+II フリー・キャッシュ・フロー	1,564,078	87,644	1,476,434
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	2,000	2,048	△48
2. 長期借入金の返済	△130,192	△71,880	△58,312
3. 短期借入金の増減	△72,474	△131,626	59,152
4. 配当金の支払	△6,438	△5,955	△483
5. その他	18,619	△77,765	96,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,485	△285,178	96,693
IV 為替変動の現金、現金同等物及び制限付き現金への影響額	6,239	2,453	3,786
V 現金、現金同等物及び制限付き現金純増減額	1,381,832	△195,081	1,576,913
VI 現金、現金同等物及び制限付き現金期首残高	548,657	723,231	△174,574
VII 現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高	1,930,489	528,150	1,402,339
VIII 現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高(非継続事業における控除)	-	11,491	△11,491
IX 現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高(継続事業における)	1,930,489	516,659	1,413,830

継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高は、四半期連結貸借対照表上、それぞれ以下の科目に計上されています。

現金及び現金同等物	1,930,489	501,121	1,429,368
その他の資産に含まれる制限付き現金	-	15,538	△15,538
継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高	1,930,489	516,659	1,413,830

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2018年度6ヶ月通算(A) 〔 2018年4月1日～ 2018年9月30日 (構成比%) 〕	2017年度6ヶ月通算(B) 〔 2017年4月1日～ 2017年9月30日 (構成比%) 〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	303,105 (16)	430,397 (21)	△127,292 (△5)	70 %
	インフラシステム ソリューション	568,019 (29)	552,104 (27)	15,915 (2)	103
	リテール&プリンティング ソリューション	240,989 (12)	247,839 (12)	△6,850 (-)	97
	ストレージ&デバイス ソリューション	456,779 (24)	432,566 (21)	24,213 (3)	106
	インダストリアルICT ソリューション	117,626 (6)	118,718 (6)	△1,092 (-)	99
	そ の 他	248,449 (13)	243,240 (13)	5,209 (-)	102
	計	1,934,967 (100)	2,024,864 (100)	△89,897	96
	消 去	△157,015	△151,110	△5,905	-
連 結	1,777,952	1,873,754	△95,802	95	
業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△3,861	△768	△3,093	-
	インフラシステム ソリューション	1,451	2,733	△1,282	53
	リテール&プリンティング ソリューション	7,960	11,290	△3,330	71
	ストレージ&デバイス ソリューション	10,636	32,854	△22,218	32
	インダストリアルICT ソリューション	△1,310	△1,903	593	-
	そ の 他	△10,871	△8,373	△2,498	-
	計	4,005	35,833	△31,828	11
	消 去	2,971	321	2,650	-
連 結	6,976	36,154	△29,178	19	

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2018年度第2四半期(A) 〔2018年7月1日～ 2018年9月30日 (構成比%)〕	2017年度第2四半期(B) 〔2017年7月1日～ 2017年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	170,625 (17)	212,980 (20)	△42,355 (△3)	80 %
	インフラシステム ソリューション	297,836 (29)	294,578 (28)	3,258 (1)	101
	リテール&プリンティング ソリューション	124,016 (12)	129,953 (12)	△5,937 (-)	95
	ストレージ&デバイス ソリューション	239,074 (24)	222,013 (21)	17,061 (3)	108
	インダストリアルICT ソリューション	61,235 (6)	62,119 (6)	△884 (-)	99
	そ の 他	123,073 (12)	122,537 (13)	536 (△1)	100
	計	1,015,859 (100)	1,044,180 (100)	△28,321	97
	消 去	△80,184	△78,830	△1,354	-
連 結	935,675	965,350	△29,675	97	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	435	△488	923	-
	インフラシステム ソリューション	1,390	4,294	△2,904	32
	リテール&プリンティング ソリューション	3,425	7,473	△4,048	46
	ストレージ&デバイス ソリューション	6,474	14,377	△7,903	45
	インダストリアルICT ソリューション	158	1,629	△1,471	10
	そ の 他	△6,835	△4,377	△2,458	-
	計	5,047	22,908	△17,861	22
	消 去	1,199	12	1,187	-
連 結	6,246	22,920	△16,674	27	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
4. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 第2四半期連結累計期間（9月30日に終了した6ヶ月間） (単位：百万円)

摘 要		2018年度6ヶ月通算(A)	2017年度6ヶ月通算(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2018年4月1日～ 2018年9月30日〕 (構成比%)	〔2017年4月1日～ 2017年9月30日〕 (構成比%)		
ア	ジ	480,778 (27)	455,860 (24)	24,918 (3)	105 [%]
	北	160,241 (9)	209,531 (11)	△49,290 (△2)	76
	欧	115,276 (6)	142,642 (8)	△27,366 (△2)	81
	そ の 他	50,639 (3)	83,414 (5)	△32,775 (△2)	61
海 外 売 上 高		806,934 (45)	891,447 (48)	△84,513 (△3)	91
連 結 売 上 高		1,777,952 (100)	1,873,754 (100)	△95,802	95

2. 第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヶ月間） (単位：百万円)

摘 要		2018年度第2四半期(A)	2017年度第2四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2018年7月1日～ 2018年9月30日〕 (構成比%)	〔2017年7月1日～ 2017年9月30日〕 (構成比%)		
ア	ジ	245,434 (26)	245,739 (25)	△305 (1)	100 [%]
	北	83,251 (9)	77,224 (8)	6,027 (1)	108
	欧	58,720 (6)	65,773 (7)	△7,053 (△1)	89
	そ の 他	24,292 (3)	39,011 (4)	△14,719 (△1)	62
海 外 売 上 高		411,697 (44)	427,747 (44)	△16,050 (-)	96
連 結 売 上 高		935,675 (100)	965,350 (100)	△29,675	97

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。
2. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

(6) 重要な後発事象

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、2018年6月27日開催の第179期定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議しました。併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議しました。株式併合に係る議案は、同株主総会において承認されました。これにより、2018年10月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となり、普通株式について10株を1株に併合するとともに、発行可能株式数が10,000,000,000株から1,000,000,000株に変更となりました。

自己株式の取得

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項、第156条第1項及び定款第33条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議しました。その内容は以下のとおりです。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、成長分野への集中投資、調達改革、営業改革、生産体制見直し等による基礎収益力の徹底強化を柱とする具体的施策の実行により、企業価値の最大化を通じた株主価値向上を実現していきます。

他方、当社は、改めて株主還元のあり方について慎重に検討しました。その結果、具体的施策の実行に必要な原資は確保しつつ、東芝メモリ㈱の株式譲渡が完了したことにより計上される相当額の譲渡益のうち当面活用の予定がないものについては、今後の成長投資余力の確保、事業の性質等を踏まえた健全な株主資本比率の維持を勧告し、リスク耐性を阻害しない範囲でその一部を株主の皆様へ還元させていただくことが、ROE(Return On Equity)の向上等につながり、資本コストを考慮すれば、株主価値の更なる向上という観点から適切であると判断しました。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 2億6千万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合
約40%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 7,000億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2018年11月9日から2019年11月8日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け(注) |

(注) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け及び取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け

米国産液化天然ガス(LNG)に係る事業からの撤退及び東芝アメリカLNGコーポレーション社株式の譲渡

当社は、当社グループによる米国産液化天然ガス(LNG)に係る事業(以下「LNG事業」という。)から撤退し、当社連結子会社である東芝アメリカLNGコーポレーション社(以下「TAL社」という。)の発行済株式の全てを外国企業である相手先企業(以下「相手先企業」という。)に譲渡する旨の株式譲渡契約を相手先企業と締結することを2018年11月8日開催の取締役会で決議しました。併せて、株式譲渡の完了と同時に、当社グループ会社間で締結していますLNG事業に係る各契約、当社グループと顧客との間で締結している取引契約等、当社グループによるLNG事業に係る全ての契約を相手先企業及びその関係会社に移管または解除(株式譲渡と併せ、以下「本件譲渡」という。)することで、2019年3月31日までに本件譲渡を完了させて、LNG事業から撤退することを目指します。当社は、本件譲渡による事業撤退の場合と、契約解除による撤退の場合や当社自身がLNG事業を継続した場合の比較考量も十分に重ねましたが、事業収益性見通しや潜在的な中長期リスクを各々の場合において可能な限り具体的に試算・検証した結果、また、成長分野への集中投資実施による企業価値最大化実現の当社経営方針等に鑑みた結果、本件譲渡を実行し、LNG事業から撤退する選択肢がより合理性が高いと判断をしました。

当社は、日本をはじめとする各国の需要家へのLNG販売を目的として、2013年に米国の天然ガス液化役務提供会社であるFLNG Liquefaction 3, LLC(以下「FLIQ3」という。)との間で20年間にわたる天然ガスの液化に関する加工委託契約(以下「液化契約」という。)を締結し、その後もパイプライン利用契約をはじめとするLNG事業に必要な契約(以下「LNG関連契約」という。)を順次締結し、それらを、2017年に設立した米国現地法人TAL社に移管するなど、2020年に予定されている液化設備の運転開始に向け準備を進めていました。また、並行してLNG事業を所管する東芝エネルギーシステムズ㈱(以下「ESS社」という。)はTAL社が製造するLNGを全量引き取る契約をTAL社と締結した上で、当該液化役務契約総量220万トン/年について、全量の販売先を確保すべく複数のLNGの需要家と商談を進めていました。

LNG関連契約においては、TAL社がFLIQ3の天然ガスの液化能力及びパイプラインを、契約期間の20年間にわたり一定規模利用することが前提とされており、ESS社による需要家へのLNGの販売の有無に係わらず、FLIQ3及びパイプライン会社に対する固定額のサービス対価支払義務を負っています。そして、当該液化設備を利用してのLNG供給にあたっては、契約期間にわたってのオペレーション機能の手当てが必要でした。一方、ESS社においては、係るサービスの結果得られるLNGについて、市況の悪化、より低コストのプロジェクトが今後開発されること等により当初想定していた取引条件を下回る条件、あるいは上記サービス対価等で構成されるコストを下回る価格での販売を余儀なくされ、それにより将来的に損失が発生する可能性があります。

本件契約に基づき、当社連結子会社である東芝アメリカ社が保有するTAL社の全株式を相手先企業(相手先企業の買収特別目的会社)に対価15百万米ドル(約17億円)で譲渡する予定です。また、本件契約において、ESS社は、株式譲渡の完了と同時にESS社が現在TAL社と締結しているLNG全量引取基本合意書を相手先企業に譲渡し、ESS社が当該合意書に基づきTAL社に対して負っているLNG引取義務一切から免責されることを予定しており、当該引取義務の引き受けに対する

一時金費用として、ESS社は相手先企業に対し、821百万米ドル（約930億円）を支払います。この他、ESS社が顧客と締結している既存のLNG販売契約についても当該顧客の同意を条件として相手先企業に移管する予定であり、当該契約の経済的価値も前述の一時金費用に反映していません。仮に顧客の同意が得られない場合、ESS社と相手先企業は当該顧客とのLNG販売契約と同じ条件でLNGを売買する契約を締結し、ESS社に損益およびオペレーションが発生しないように手当てする予定です。

当社は、現在TAL社の液化契約上の義務に対し親会社保証（以下「当社保証」という。）をFLIQ3に提供しており、当社保証は残存することが見込まれます。仮に本件譲渡完了後にTAL社の債務不履行等に起因してFLIQ3が当社保証を実行した場合には、相手先企業が補償をする予定であり、加えて、相手先企業による信用補完施策として500百万米ドル（約566億円）の銀行保証状を当社に差し入れることも条件となっています。相手先企業がLNG事業に知見及び顧客基盤を有していることにも鑑み、これにより当社としては当社保証が残存することに起因するリスクの最小化が可能と判断しています。

なお、本件譲渡の完了によりTAL社は当社グループの連結子会社の範囲対象から外れる見込となります。また、当社は、本件譲渡に伴い2018年度に約930億円の損失を計上する予定です。

英国における原子力発電所新規建設事業からの撤退に伴う海外子会社の解散

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、英国における原子力発電所新規建設事業からの撤退を決定し、当社連結子会社であるニュージェネレーション社（以下「NuGen社」という。）を解散することを決議しました。また、NuGen社の株式保有を目的とした特定目的会社である当社連結子会社のアドバンスエナジーユーカー社（以下「AEUL社」という。）についても、NuGen社解散を以って目的が完了することからあわせて解散することを同日付で決議しました。

（1）解散の理由

当社の原子力事業についての海外建設リスクの遮断という基本方針の下、NuGen社への新規出資者の募集及び出資希望者への当社グループ保有株式の売却について検討していました。これまで複数社との交渉を進めていましたが、2018年度中のNuGen社の株式売却完了の見通しが立たないこと、及びNuGen社維持費用の継続負担等を勘案し、経済合理性の観点から、今般、当社は、当社グループによる英国での原子力発電所新規建設事業からの撤退を決定し、NuGen社を解散することを決議しました。

（2）解散する子会社の概要

- | | |
|-------------|---|
| ① 名称 | ニュージェネレーション社 (NuGen社) |
| ② 所在地 | 7th Floor, 3 Piccadilly Place, Manchester, M1 3BN, UK |
| ③ 代表者の役職・氏名 | Chief Executive Officer Thomas SAMSON |
| ④ 事業内容 | 英国西カンブリア地方・ムーアサイドにおける原子力発電所新規建設に向けた規制、認可及び商業活動に関する開発業務の実施 |

- ⑤ 資本金 381,870,010英ポンド(約567億円) (2018年10月末時点)
- ⑥ 設立年月日 2009年2月25日
- ⑦ 大株主及び持株比率 AEUL社 100%

(3) 解散及び清算の時期

2018年11月8日 当社取締役会による承認決議

今後、2019年1月末日(予定)までに解散の手続きを開始し、現地法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(4) 当子会社の状況(2018年9月30日現在)

資産総額 328,096千ポンド(48,733百万円)

負債総額 9,653千ポンド(1,434百万円)

(5) 当該解散及び清算による損益への影響

当該子会社の解散及び清算に伴う業績影響は連結税引前損益ベースで約150億円の損失を2018年度に計上する予定です。

(6) 当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす影響

当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす重要な影響はないものと見込んでいます。

なお、AEUL社については重要性がないため記載を省略しています。

構造改革に伴う早期退職優遇制度の実施

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、「東芝Nextプラン」を実行していく旨、決議し、基礎的な収益力の強化に向けた構造改革の一環として、国内における当社及び一部の当社子会社において早期退職優遇制度を活用することを決議しました。

早期退職優遇制度は、当社、当社連結子会社のESS社、東芝デジタルソリューションズ(以下「TDSL社」という。)及びその傘下の一部の子会社に在籍するものを対象とし、対象部門毎に定める年齢等の条件を満たす者について適用する予定です。対象人員は、約1,060人(当社約200人(傘下子会社の一部を含む)、ESS社約800人(傘下子会社の一部を含む)、TDSL社約60人)を予定しています。また、2019年3月末までの退職を前提として、2018年度第3四半期より、準備が整い次第、順次募集を開始し、早期退職の場合の優遇措置として通常の退職金に特別退職金を加算して支給し、希望者に対し、再就職支援を行うこととしています。

なお、早期退職優遇制度の実施による特別退職金は、全体で約139億円と見込んでおり、このうち約94億円の損失を2018年度中に計上する予定です。

剰余金の配当（特別配当）

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、2018年12月末日を基準日とし、1株当たり20円の剰余金の配当（特別配当）を行うことを決議しました。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。